

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	35	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (花露辺)	事業番号	C-5-4
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	645,794 (千円)		全体事業費	644,803 (千円)	
事業概要					
●対象地区の事業概要					
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた花露辺地区において、暮らしの安全と環境を重視したまちづくりを目指しており、本事業による集落内道路、避難場所等を整備することによって、集落および漁業の復興を目的とする。					
地区名		整備概要			
両石地区 (第 2 種漁港 (両石漁港))		漁業集落道整備 (L=0.5km)、水産飲雑用水施設整備 (L=0.56km)、漁業集落排水施設整備 (L=0.05km)、土地利用高度化再編整備 (一式) 関連する他の復興交付金事業：災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業			
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)					
事業完了に伴い、本事業の執行残額 991 千円 (国費：743 千円) を C-5-11 漁業集落防災機能強化事業 (両石) へ 991 千円 (国費：H25 年度繰越予算 743 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 645,794 千円 (国費：484,345 千円) から 644,803 千円 (国費：483,602 千円) に減額。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 花露辺地区において漁業集落防災機能強化に向けた公共施設整備を行う。					
<平成 27 年度> 花露辺地区において漁業集落防災機能強化に向けた公共施設整備を行う。					
<平成 28 年度> 花露辺地区において漁業集落防災機能強化に向けた公共施設整備を行う。事業完了とした。測量及び設計などで 645,794 千円を実施。残事業費 0 千円					

東日本大震災の被害との関係					
●対象地区の被災状況					
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
花露辺地区	2.0ha	22戸	11戸	1人	13.2m
花露辺地区は、漁港周辺部において壊滅的な被害を受け、後背地へ津波の溯上が見られた。このため、集落道を盛土嵩上げ整備することで津波による集落への被害の軽減を図ると共に、避難路、避難場所を併せて整備することで地区の安全性を向上させるために行う事業である。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	漁港施設機能強化事業		事業番号	C-6-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		市	
総交付対象事業費	1,217,760 (千円)		全体事業費		670,039 (千円)	
事業概要						
<p>震災により漁港全体が沈下したことから、漁港施設機能強化事業の漁港施設用地により、用地を震災前まで嵩上げし原形に復旧するもの。同事業の外郭施設及び輸送施設では、波浪時に物揚場背後用地・道路施設への越波防止のため、護岸の嵩上げすることにより漁業活動の安全性を強化し、係留施設では、早朝の漁業活動及び出港時の転落事故等の防止のため照明施設整備及び船揚場を物揚場に改良することにより、漁港機能強化を図るものである。</p> <p>(復興まちづくり基本計画)</p> <p>65 ページ 基本目標 5: ものづくり精神が息づくまちづくり(3)水産業の多面的な支援などによる魚のまちの復活</p> <p>「操業時の安全と機能を確保するため、漁港、養殖漁場等漁業の基盤となる施設や設備、共同利用施設の早期復旧を図ります。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 10 日)</p> <p>設計の進捗に伴い事業費の精査を行った結果、整備費 547,721 千円 (国費 410,791 千円) が減額したため、C-5-5 漁業集落防災機能強化事業 (大石) へ H29 年度の埋蔵文化財発掘調査費 46,172 千円 (国費: H23 年度繰越 34,629 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,217,760 千円 (国費: 913,320 千円) から 1,171,588 千円 (国費: 878,691 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 501,549 千円 (国費: 376,161 千円) を C-5-10 漁業集落防災機能強化事業 (箱崎白浜) へ 30,247 千円 (国費: H23 年度補正予算 22,685 千円)、C-5-11 漁業集落防災機能強化事業 (両石) へ 471,302 千円 (国費: H23 年度補正予算 353,476 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,171,588 千円 (国費: 878,690 千円) から 670,039 千円 (国費: 502,529 千円) に減額。</p>						
当面の事業概要						
<p>東日本大震災により、漁港全体が沈下したことから、漁港施設機能強化事業の漁港施設用地により、用地を震災前まで嵩上げし原形に復旧するものであり、同事業の外郭施設及び輸送施設では、波浪時に物揚場背後用地・道路施設への越波防止のため、護岸の嵩上げすることにより漁業活動の安全性を強化し、係留施設では、早朝の漁業活動及び出港時の転落事故等の防止のため照明施設整備及び船揚場を物揚場に改良することにより、漁港機能強化を図るものである。</p> <p>「当面の事業概要」</p> <p>背後用地造成は平成 24 年度より造成に着手し、漁港施設災害復旧事業と整備を進めております。</p> <p>漁港施設災害復旧事業の完了に伴い、今年度までには片岸漁港・仮宿漁港・大石漁港については事業完了しております。</p> <p>しかし、漁港海岸災害復旧事業の遅延に伴い、室浜漁港・桑ノ浜漁港・嬉石漁港・平田漁港・白浜 (釜石)</p>						

漁港・佐須漁港では、防潮堤工事と並行に施工する必要がありますことから、平成31年度完了を目指し事業を実施してまいります。

【事業費内訳】

執行額	286,039 千円
平成28年度事業費額	279,000 千円
今後の整備事業費概算額	105,000 千円
合計	670,039 千円

東日本大震災の被害との関係

現在も地震・津波により、漁港全体が沈下及び背後用地施設が壊滅的に損壊しているため、現在も満潮時には漁業施設用地一帯が浸水し、通行・活用が困難な状態にある。居住・事業再開もままならず、住民の再開意欲をそいでしまっている。

関連する災害復旧事業の概要

漁港施設災害復旧は、震災前の原形に施設高及び機能を復旧するものである。  
また、本事業と併せて、養殖施設復旧整備事業、共同利用施設復旧整備事業を展開することにより養殖業の早期再開に繋がる。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	40	事業名	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	事業番号	C-8-1
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		1,385,963 (千円)	全体事業費	1,093,084 (千円)	
事業概要					
<p>・ 岩手県水産技術センターの復旧整備</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 研究管理棟 (A=4,215.88 m<sup>2</sup>)</li><li>・ 水産加工開放実験棟 (A=791.98 m<sup>2</sup>)</li><li>・ 種苗開発棟 (A=2,419.73 m<sup>2</sup>)</li><li>・ 漁具倉庫棟 (A=1,078.95 m<sup>2</sup>)</li><li>・ ろ過棟 (A=296.71 m<sup>2</sup>)</li><li>・ 取水施設 (A=80.00 m<sup>2</sup>)</li><li>・ 災害対策立体駐車場 (A=1,400.00 m<sup>2</sup>、H=3.5m)</li><li>・ 試験研究用機器、観測用機器等の整備 H23 年度 410,338 千円 (24 年度に繰り越し実施) H24 年度 483,541 千円 H25 年度 309,800 千円</li><li>・ サケ大規模実証試験設備の整備 (182,284 千円)</li></ul> <p>■ 震災後、本県水産業における基幹魚種であるサケ漁獲量は大きく激減。 H21 年度 : 2.5 万トン 70 億円 H23 年度 : 0.8 万トン 46 億円 H24 年度 : 0.7 万トン 44 億円 (1 月 10 日現在)</p> <p>■ サケは本県漁業生産額の 1/4 を占めることから、サケ漁獲量の減少は本県が掲げる「漁協を核とした水産業の復旧復興」に与える影響は非常に大きい。</p> <p>■ また、復旧復興の核となる漁協経営は、秋サケ漁を主とする漁協自営定置での収入が大きく、これが基盤復旧の原資 (自己負担分の資金)。サケ資源の減少は、復旧・復興に向けて進んでいる本県水産業そのものを停滞させかねないもの。</p> <p>■ このため、水産技術センターの本所施設の復旧に併せて、従来から取り組んでいたサケ研究を強化・拡充させ、資源の早期回復のための「飼育管理技術の改良」、「放流技術の改良」などに取り組むため、所要の設備等を整備しようとするもの。</p> <p>■ 復興交付金第 4 回協議時点においては漁期途中であるため、定量的な評価ができず、本要望を追加するか判断が難しい状況であったことから、第 5 回協議としたもの。 (養殖漁場環境の悪化、水産加工業者の復旧の加速)</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画 p11、12、42】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業採択後に生じた状況の変化等に対応するため計画変更する。</li><li>・ 潜水調査等を行って状況を確認したうえで取水施設を整備する。</li><li>・ 水産加工業者から要望されている商品開発支援に対応するための機器を整備する。</li><li>・ 復興計画等への位置付けは当初計画のとおり。</li><li>・ 秋サケ資源の早期回復とそれに向けた研究実施については、漁業者のみならず、漁協、流通加工業者など幅広い水産関係者から要望されているところ。</li></ul>					

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)

岩手県水産技術センター施設災害復旧事業の完了により整備費 279,631 千円 (国費 209,723 千円) が減額したため、C-5-11 漁業集落防災機能強化事業 (両石) へ 279,631 千円 (国費: H23 繰越予算 209,723 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,385,963 千円 (国費: 1,039,471 千円) から 1,106,332 千円 (国費: 829,748 千円) に減額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)

事業完了に伴い、本事業の執行残額 13,248 千円 (国費: 9,936 千円) を C-5-11 漁業集落防災機能強化事業 (両石) へ 13,248 千円 (国費: H23 年度繰越予算 9,936 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,106,332 千円 (国費: 829,748 千円) から 1,093,084 千円 (国費: 819,812 千円) に減額。

#### 当面の事業概要

<平成 24 年度>

- ・ 取水設備の復旧方法の検討のための海底の潜水調査を実施。

<平成 25 年度>

- ・ 調査結果に基づき決定した整備手法により取水設備を復旧。
- ・ サケ資源回復に向けた大規模実証試験設備の整備を実施。

#### 東日本大震災の被害との関係

- ・ 水産技術センターの建物、施設は、津波により研究管理棟 1 階及び加工棟、種苗開発棟等が壊滅的な被害を受けており、本県水産業の早期復興を技術分野から牽引するため、早期の復旧整備が必要。
- ・ 震災によってサケ研究拠点であった本所施設が被害を受け、研究活動が停滞せざるを得ない状況となったところだが、加えて、震災後、本県サケ漁獲量は著しく減少しており本県水産業にとって危機的状況。このため、本所施設の復旧に併せ、基幹魚種であるサケ資源回復に向けた施設機能の強化が必要。

#### 関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

#### 関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	130	事業名	共同利用資機材整備事業	事業番号	◆C-4-1-1
交付団体	県	事業実施主体 (直接/間接)	市		
総交付対象事業費	1,361 (千円)	全体事業費		1,202 (千円)	
事業概要					
<p>当地域のすべての被災農家が、高齢・小規模農家であり、今回の震災による離農が懸念されているため、個別完結型からの脱却を図り、機械の共同利用をより一層推進することを目的に農業用資機材等を導入する。なお、事業費の半額を市が単独措置する。</p> <p>○対象地区 唐丹町 (下荒川地区)</p> <p>○整備資機材 育苗箱、苗箱洗浄機、エンジンポンプ、自走式草刈機 等</p> <p>釜石市復興まちづくり基本計画 P37、43 基本目標 5 : ものづくり精神が息づくまちづくり スクラム 8★食を支える地域産業の展開</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 事業完了に伴い、本事業の執行残額 159 千円 (国費 : 64 千円) を C-5-11 漁業集落防災機能強化事業 (両石) へ 159 千円 (国費 : H23 年度繰越予算 64 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,361 千円 (国費 : 544 千円) から 1,202 千円 (国費 : 480 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt; 被災農家へ資機材の導入。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>唐丹地区の沿岸部の約 20 戸の被災農家が所有する農業用機械の大部分が流出しており、農地が復旧しても別途債務を抱えている等の理由により、各農家で整備するための早急な資金調達は困難である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>農用地災害関連区画整理事業 (農山漁村復興基盤総合整備事業) 対象地区・・唐丹町下荒川地区 事業概要・・経営基盤の強化を図るため、復興に必要な農地・農業用施設を整備し、営農、維持管理の省力化とともに農業経営の安定を図る。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	C-4-1				
事業名	被災地域農業復興総合支援事業				

交付団体	岩手県
基幹事業との関連性	
基幹事業と合わせて実施することにより、被災農家の営農再開を支援し地域農業の復興を図る。	